

クマン・ナ・ゲール政権の対外政策

——戦間期におけるブリテン帝国の変容とアイルランド自由国——

中川 翼

1. 序論

1921年12月、アイルランド代表団は英愛条約に調印した。この条約においてアイルランド32州のうち南部26州が連合王国を離脱し、独立を認められたことは、アイルランド革命がもたらした大きな変化であった。他方で、この条約はアイルランドの国制上の地位を共和国ではなく、ブリテン帝国の自治領と規定した。北部6州についても北アイルランドとして連合王国に残留することとなった。英愛条約において規定されたアイルランドの国制上の地位をめぐり、自治領の地位を受け入れた条約賛成派とあくまで共和国にこだわる条約反対派との対立は、内戦に発展し、条約賛成派の勝利に終わった。そして、1923年、条約賛成派は、クマン・ナ・ゲールという新しい政党を立ち上げ、以後、1932年総選挙で条約反対派のデ・ヴァレラ (Éamon de Valera) 率いるフィアナ・フォイルに敗北するまでコスグレイヴ (William Thomas Cosgrave) 率いるクマン・ナ・ゲール政権が続くことになる¹。

自治領という観念は、戦間期におけるブリテン帝国の変容において重要な意味を帯びていた。というのも、それが植民地ナショナリズムを包摂しつつもブリテン帝国の枠組みを維持するという役割を果たしたからである。ブリテン本国は、自治領の自立性を高めることがブリテン帝国の統合につながると考え、このような方向性をおおむね支持した²。1926年のバルフォア報告書を経て、1931年のウェストミンスター憲章により、アイルランドを含む自治領がブリテン本国と対等な地位を確立する一方、そのほかの植民地は従属的な地位にとどまるという帝国＝コモンウェルス体制が成立したが、このような変容の背景にはアイルランドや南アフリカ、カナダといった自治領の要求があった³。クマン・ナ・ゲール政権期のアイルランドは、カナダや南アフリカと同様に、自治領としてブリテン本国と対等な地位にあることを求め、対外政策上の自主性を追求したが、その一方で、ブリテンの君主を自らの国家元首として認め、自国をブリテン帝国の枠組みのなかに積極的に位置づけていた⁴。ブリテン帝国とのつながりは、クマン・ナ・ゲール政権の対外政策の根幹をなすものであったのである⁵。

ここから2つの問題が浮上してくる。まず、ブリテン帝国に対するクマン・ナ・ゲール政権のこのような態度は、いかなる現状認識と展望に基づくものだったのだろうか。そして、クマン・ナ・ゲール政権の対外政策は、戦間期におけるブリテン帝国の変容に対して、いかなる役割を果たしたのだろうか。

¹ 小関隆『アイルランド革命 1913-23——第一次世界大戦と二つの国家の誕生』、岩波書店、2018年、225-235、281、288-291頁。

² John Darwin, “A Third British Empire? The Dominion Idea in Imperial Politics”, Judith M. Brown and Wm. Roger Louis ed., *Volume IV: The Twentieth Century (The Oxford History of the British Empire)*, Oxford University Press, 1999, pp. 64-71.

³ 小川浩之『英連邦——王冠への忠誠と自由な連合』、中央公論新社、2012年、71-76頁。

⁴ John Darwin, *The Empire Project: The Rise and Fall of British World-System, 1830-1970*, Cambridge University Press, 2009, p. 410.

⁵ Donal Lowry, “The Captive Dominion: Imperial Realities behind Irish Diplomacy”, *Irish Historical Studies*, vol. 32, no. 142, 2008, pp. 206-209.

前者の問題については、これまで、主にアイルランド革命との連続性、あるいは、非連続性という観点から論じられてきた。レーガンは、非連続性を重視し、クマン・ナ・ゲール政権期の政治文化がアイルランド革命における主要な理念である共和主義を放棄し、革命以前の自治主義的なナショナリズムと多くの部分で共通する「反革命」的なものであったと論じる⁶。また、ホランドは、アイルランドが反帝国主義的な言辞を示しつつも、反条約派への譲歩となるような反ブリテンの立場をとることを回避したとしている⁷。これに対し、クナークは連続性を重視し、クマン・ナ・ゲール政権の対外政策が反植民地主義という革命的要素を含んだものであり、ブリテン帝国の枠組みのなかで、ほかの自治領と協同しながらブリテン本国の支配的地位に抵抗し、アイルランドの主権を確立することに積極的であったと主張した⁸。また、ハンリーは、クナークの議論を引き継ぎ、クマン・ナ・ゲール政権の対外政策において示された君主との結びつきは、反革命的なものと形容できるものではなく、むしろアイルランドの独立性を達成するための道具であったとした⁹。本稿では、ブリテン帝国の枠組みのなかに積極的にとどまろうとしたという側面に着目し、検討することにした。

また、後者の問題については、ハークネスの古典的研究を出発点として示されてきた。ハークネスは戦間期におけるブリテン帝国の変容はアイルランドの粘り強い交渉によって結実したものだとして主張し、とくに副首相および司法大臣であったオヒギンズ (Kevin Christopher O'Higgins) の1926年帝国会議での「活躍」を重要視した¹⁰。これに対し、マーティンは戦間期におけるブリテン帝国の変容において重要な転機となったのは第一次世界大戦であり、アイルランドが独立する以前に南アフリカやカナダがすでに決定的な貢献をしていたとして、ハークネスの主張を否定した¹¹。

ラウリが示唆したように、マーティンの批判は、妥当なものである一方、個々の領域に目を向けると、アイルランドによる貢献があったのもたしかである¹²。具体的にいえば、マッキンタイアが論じたように、アイルランドは、戦間期におけるブリテン帝国の変容を先導したわけではないが、そのための議論に関与したのである¹³。この点については、これまで、主に比較史的な観点から論じられてきた。たとえば、ヴァルコンは国制史の観点から戦間期におけるブリテン帝国の変容を論じるにあたってアイルランドがいかなる立場にあり、どのような主張をしたのか、ということについて、南アフリカの立場と比較しながら言及している¹⁴。また、ムーアは法制史の観点からウェス

⁶ John M. Regan, *The Irish Counter-Revolution 1921-1936: Treatyite Politics and Settlement in Independent Ireland*, Gill & Macmillan, 1999, pp. 266-270, 378.

⁷ Robert F. Holland, *Britain and the Commonwealth Alliance 1918-1939*, Macmillan Press, 1981, pp. 153-155.

⁸ Jason Knirck, *Afterimage of the Revolution: Cumman na nGaedheal and Irish Politics, 1922-1932*, University of Wisconsin Press, 2014, pp. 17-19.

⁹ Hugh Hanley, "Monarchism, International Relations, and the Continuing Irish Revolution, 1926-29", *Journal of Imperial and Commonwealth History*, vol. 49, no. 1, 2021, pp. 94-95, 109-110. これに対し、ラッフルンは、政策上の矛盾や共和主義者の反対運動により、それがうまくいかなかったことを強調している。James Loughlin, *The British Monarchy and Ireland: 1800 to the Present*, 2007, Cambridge University Press, pp. 325-331.

¹⁰ David W. Harkness, *The Restless Dominion: The Irish Free State and the British Commonwealth of Nations, 1921-31*, New York University Press, 1970, pp. 133-134, 256.

¹¹ Ged Martin, "The Irish Free State and the Evolution of the Commonwealth 1921-49", Ronald Hyam and Ged Martin, *Reappraisals in British Imperial History*, Macmillan Press, 1975, pp. 201-223.

¹² Donal Lowry, "'Cuckoo in the Commonwealth Nest': The Irish Impact and the Commonwealth Legacy for Ireland", Saul Dubow and Richard Drayton ed., *Commonwealth History in the Twenty-First Century*, Palgrave Macmillan, 2020, p. 190.

¹³ William D. McIntyre, "'A Formula May Have to be Found': Ireland, India, and the Headship of the Commonwealth", *Round Table*, vol. 91, no. 365, 2002, pp. 394-395.

¹⁴ Jaroslav Valkoun, *Great Britain, the Dominions and the Transformation of the British Empire, 1907-1931: The Road to the*

トミンスター憲章や上訴¹⁵がアイルランドに与えた意義を検討している¹⁶。松田も自治領の国際法上の地位を考察するにあたり、アイルランドを事例として参照している¹⁷。さらに、山本はクマン・ナ・ゲール政権によるブリテン帝国の変容への積極的な関与の背後に国内的状況があったことを指摘している¹⁸。ここでは、ラウリとマッキンタイアの議論を切り口として、アイルランドによる問題提起とそれに対する反応を検討することにした。

本稿では、これらの先行研究を踏まえ、クマン・ナ・ゲール政権の対外政策がアイルランドの自立を強く主張する一方、ブリテン帝国や君主の存在を肯定的に捉えていたことを示した上で、上訴と立法権の独立の2つの問題に焦点をあてることで、戦間期におけるブリテン帝国の変容のなかでアイルランドが果たした役割を強調したい。

なお、史料として、主に当時の定期刊行物および公刊史料集を利用した。そのなかで、とくに依拠したものとして、『アイルランド外交政策史料集 (*Documents on Irish Foreign Policy*)』¹⁹ (以下、*DIFP*)、『カナダ対外政策史料集 (*Documents Relatifs aux Relations Extérieures du Canada/Documents on Canadian External Relations*)』²⁰ (以下、*DCER*)、『アイルランド国民議会議事録 (*Dáil Debates*)』²¹、『ハンサード(*Hansard's Parliamentary Debates*)』²²がある。*DIFP*は、1997年に編纂がはじまった外交史料集であり、アイルランド国立文書館に所蔵されている外務・貿易省をはじめとする関係省庁の文書や個人の文書を抜粋して収録したものである²³。*DCER*は、カナダ外務・国際貿易省によって刊行されている外交史料集である²⁴。『アイルランド国民議会議事録』と『ハンサード』は、それぞれ、アイルランドおよびブリテン議会における討論を書き起こしたものである。このほか、未公刊史料として、ブリテン国立公文書館に所蔵されている外務省文書 (*Foreign Office Papers*)²⁵ および自治領省文書 (*Dominion Office Papers*)²⁶ も利用した。

Statute of Westminster, Routledge, 2021.

¹⁵ 本稿では、ブリテン帝国の植民地 (自治領を含む) 最高裁判所からブリテン本国の枢密院司法委員会への上訴を意味する。田中英夫『英米法総論 上』、東京大学出版会、1980年、343、351頁；田中英夫『英米法総論 下』、東京大学出版会、1980年、383頁。

¹⁶ Thomas Mohr, “The Status of Westminster, 1931: An Irish Perspective”, *Law and History Review*, vol. 31, no. 4, 2013, pp. 749-791; Thomas Mohr, *Guardian of Treaty: The Privy Council and Irish Sovereignty*, Four Courts Press, 2016.

¹⁷ 松田幹夫『国際法上のコモンウェルス——ドミニオンの中立権を中心として』、北樹出版、1995年。

¹⁸ 山本正『「家族」と「鬼子」——ブリティッシュ・コモンウェルスのなかの自治領アイルランド』、山本正、細川道久 編『コモンウェルスとは何か——ポスト帝国時代のソフトパワー』、ミネルヴァ書房、2014年、43-68頁。

¹⁹ *Documents on Irish Foreign Policy (DIFP)*, <<https://www.difp.ie>> (accessed 2 December 2022).

²⁰ Ministère des Affaires Extérieures/Department of External Affairs, *Documents Relatifs aux Relations Extérieures du Canada/Documents on Canadian External Relations (DCER)*, vol. 4, University of Toronto Press, 1971.

²¹ *Dáil Debates*, <<https://www.oireachtas.ie/en/debates/find/?debateType=dail>> (accessed 2 December 2022).

²² *Hansard's Parliamentary Debates*, <<https://hansard.parliament.uk>> (accessed 2 December 2022).

²³ “Documents on Irish Foreign Policy”, The National Archive of Ireland, <<https://www.nationalarchives.ie/article/documents-irish-foreign-policy/>> (accessed 2 December 2022).

²⁴ Greg Donaghy, “Documenting the Diplomats: The Origins and Evolution of Documents on Canadian External Relations”, *The Public Historian*, vol. 25, no. 1, 2003, pp. 9-28.

²⁵ The National Archives (United Kingdom) (TNA), Foreign Office Papers (FO).

²⁶ The National Archives (United Kingdom) (TNA), Dominion Office Papers (DO).

2. アイルランド外交の歴史的起源

(1). アイルランド・ナショナリストとブリテン帝国

アイルランド・ナショナリズムは、一般に、共和主義の色彩が強いとされる²⁷。そのため、アイルランドのナショナリストは、非妥協的かつ戦闘的で、ブリテンとの紐帯を断ち切り、独立した共和国を目指してきたと考えられる傾向にある。しかし、アイルランド・ナショナリズムの主流は、少なくとも1910年代前半までは、自治主義であった。これは、連合王国の枠内で内政上の自主権の獲得を目指すと同時に、ブリテン帝国との関係は維持しようとする立場を指す。彼らは自らのナショナリズムの実現とブリテン帝国の強化および統合は、必ずしも矛盾するものとはみなさなかったのである²⁸。もちろん、このような態度に反対する共和主義者やシン・フェイン主義者もいないわけではなかったが、決して主流ではなかった。自治主義的ナショナリズムの担い手であったアイルランド国民党の指導者たちが示したブリテン帝国への親和的態度は、アイルランドがブリテン帝国の一員として「正当な」地位を認められることを求めるものであったが、それは、自治を実現するための政治的方便というだけではなく、実態をとまなうものであった。ブリテン帝国という舞台は、アイルランド人に対し、専門職に就く機会を多く提供しており、その結果、彼らは帝国各地の植民地運営に貢献していたのである²⁹。

1914年、第一次世界大戦が勃発し、連合王国も参戦したことで、予定されていたアイルランド自治の実施は、その終結まで延期された。参戦直後、国民党党首レッドモンド (John Redmond) は、アイルランド自治を確実に実施させ、自治に反対していたアルスターのユニオニストとの和解を果たすため、全面的な対英協力を唱えた³⁰。しかし、このことは、自治主義の没落と共和主義の台頭をもたらすことになった。1916年のイースター蜂起と1918年の総選挙を経て、共和主義化したシン・フェインが国民党に代わり、アイルランド・ナショナリズムの代弁者となった。そして、1919年1月21日、シン・フェイン所属の(監獄や国外にいた者を除く)29名が連合王国議会への登院を拒否し、マンション・ハウス(ダブリン市長公邸)に集まり、アイルランド国民議회를創設した。国民議会は、「共和国」の独立を宣言するとともに、諸外国に対し、独立の承認を求める決議を行った³¹。また、不首尾に終わったとはいえ、国民議会は、パリ講和会議への代表団派遣やデ・ヴァレラ大統領のアメリカ遊説を通じて、「共和国」の独立承認を勝ち取ろうとしていた³²。「共和国」の対外政策は、自国の対外的承認の試みであったが、それは「共和国」を民族自決や国際協調主義、反帝国主義といった大戦後の国際的潮流のなかに位置づけようとするものであった³³。

²⁷ 小関隆、勝田俊輔、高神信一、森ありさ「アイルランド近現代史におけるナショナリズムと共和主義の『伝統』」、『歴史学研究』、第726号、1999年、22-23頁。

²⁸ Thomas Mohr, "Irish Home Rule and Constitutional Reform in the British Empire, 1885-1914", *Revue Française de Civilisation Britannique*, vol. 24, no. 2, 2019, p. 7.

²⁹ Alvin Jackson, "Ireland, the Union and the Empire, 1800-1960", Kevin Kenny (ed.), *Ireland and the British Empire*, Oxford University Press, 2006, pp. 139-141.

³⁰ 小関『アイルランド革命』、36-42頁。

³¹ 森ありさ『アイルランド独立運動史——シン・フェイン、IRA、農地紛争』、論創社、1999年、43頁。

³² John Gibney et al., *Ireland: A Voice among the Nations*, Royal Irish Academy, 2019, pp. 11-14.

³³ Gerard Keown, *First of the Small Nations: The Beginnings of Irish Foreign Policy in the Interwar Years, 1919-1932*, Oxford University Press, 2016, pp. 82, 87-90.

(2) 英愛条約とアイルランド自由国の対外政策

アイルランド国民議会が創設された1919年1月21日、ティペラリー州ソロヘドベグにおいて警察官殺害事件が発生し、この事件をきっかけとして対ブリテン独立戦争が展開されるようになった³⁴。1920年に入ると、独立戦争はパラミタリーによる泥沼のゲリラ戦の様相を呈するようになり、当初は軍事的手段による解決を目指したブリテン政府も徐々に政治交渉による解決を模索するようになった³⁵。1921年7月11日、「共和国」とブリテン政府との間で休戦協定が発効し、10月11日からロンドンでグリフィス (Arthur Griffith) を団長とする「共和国」全権委任団は、ブリテン政府と直接交渉を開始した。交渉の焦点は、独立アイルランドの国制上の地位と北アイルランドの帰属にあった。12月6日に調印された英愛条約は、独立アイルランドの名称を「アイルランド自由国」とした上で、その地位をカナダと同等の自治領と規定した。北アイルランドについては、将来的な南北間の境界の調整を約束することで、独立アイルランドからの北部アイルランドの分離を認めさせた。この条約の内容は、「共和国」全権委任団の構成員にとっては、自らが主張してきたシン・フェイン政策との関連から一定の評価ができたグリフィスを除き、積極的に認めがたいものだったが、条約の内容を認めずに継戦したとしても軍事的勝算が見込めないことから、やむを得ず調印した³⁶。

委任団が持ち帰った条約の賛否をめぐり、国民議会は紛糾した。そこではアイルランドの国制上の位置づけが主な争点となった。12月8日、デ・ヴァレラやチルダーズ (Erskine Childers) を筆頭とする反条約派は、ブリテン帝国の枠組みから離脱できる「共和国」にこだわっていた。とくに、チルダーズは、条約が国防・外交上の自主権を認めていないことから、アイルランドに自治領の地位を与えるものではなく、むしろアイルランドを決定的かつ不可逆的にブリテンに従属させるものであると主張した。これに対し、グリフィスやコリンズ (Michael Collins)、コスグレイヴをはじめとする条約派は、カナダを引き合いに出しながら、帝国の枠組みのなかでアイルランドが「自由」を得ることは可能であるとした³⁷。また、条約派のひとりであるオヒギンズは、条約に問題があることを認めつつも、「政治的現実」を受け止めるべきだとし、次のように論じて、条約を批准するように訴えた。

私はこの条約の諸条項のなかにアイルランドの運命の成就があるとはほとんど期待しないけれども、何世紀にもわたる迫害と必死の抵抗によって助長された長年の激情と不信感が消えることで、残っているものは、協定や平和的な政治的展開によって勝ち取られんことを期待し、信じている³⁸。

ここでは、条約の内容が今後の交渉次第で、アイルランド側の望む方向に変えることができるという展望が示されている。このような態度から、条約派は、条約で定められたアイルランドの国制上の地位が可変的なものと見ていたのに対し、反条約派は、不可変的なものだと考えていたことがわかる。ここから、条約派が共和主義的なナショナリズムから自主主義的なナショナリズムに回帰し

³⁴ Ronan Fanning, *Fatal Path: British Government and Irish Revolution 1910-1922*, Faber & Faber, 2013, p. 193.

³⁵ 小関『アイルランド革命』、178-184、193-212 頁。

³⁶ 森『アイルランド独立運動史』、107-113 頁。

³⁷ Harkness, *Restless Dominion*., pp. 18-19.

³⁸ *Dáil Debates*, 19 December 1921.

つつあったということができる。この点に関連して、ミーハンはクマン・ナ・ゲール政権が国民党の自治主義的なナショナリズムを継承したと論じた³⁹。このようなミーハンの主張は英愛条約をめぐる議論のなかでも見出すことができるのではないだろうか⁴⁰。そして、後述するように、クマン・ナ・ゲール政権は対外政策においても、自国の地位の改善を求める一方、「共和国」とは異なり、ブリテン帝国の枠組みを前提とし、君主の存在も許容したのである。

1922年1月7日、国民議会は条約を受け入れることを決定した。デ・ヴァレラは大統領を辞任し、グリフィスによる臨時政府が発足することになった。しかし、条約派と反条約派の対立が解消されることはなく、シン・フェインも分裂し、最終的には内戦に突入してしまった。英愛条約にともなう対外政策の制約と内戦による人材流出という二重の困難に直面しながらも、内戦勃発からしばらくして、アイルランド外交は再出発することになった。1922年秋にフィッツジェラルド (Desmond Fitzgerald) が対外関係省の大臣に就任するとともに、反条約派のオケリー (Seán Thomas O'Kelly) やブレナン (Robert Brennan) に代わってウォルシュ (Joseph Walshe) がアイルランド外交の中核を担うことになった⁴¹。コスグレイヴは、英愛条約を基礎としてアイルランドの独立を確固たるものにすることを望んだが、その具体的な方向性や実務的な交渉については、彼らのようなほかの閣僚や外交官に委ねたのである⁴²。

1920年代前半にアイルランドは、対米外交関係の樹立や国際連盟への加入および英愛条約の国際条約としての登録を実現した。これらの対外政策上の「成果」は、アイルランドの自立性を示した画期的な出来事として論じられる傾向にある⁴³。しかし、対米外交関係の樹立は、同じ自治領であったカナダの前例にならったものであった。国際連盟への関与についても、そもそも国際連盟には、完全な主権国家でなくとも加入することができ、また、英愛条約の登録は、アイルランドの主権を制限するような各種の条項がある英愛条約の効力を強めることになったことを考えると、その意義は限定的なものであった⁴⁴。実際、国際連盟には、カナダやオーストラリアといった自治領に加え、ブリテン領インド帝国も加盟していたが、これらの国々はブリテン帝国の一部であり、依然としてその主権がブリテン本国によって制限されていた⁴⁵。

もちろん、このことはアイルランドを含む自治領が国際連盟という国際社会の舞台に出たことの意義を否定するものではない。しかし、自治領としてのアイルランドが対外的主権を確立するには自治領という地位それ自体を向上させる必要があり、英愛条約をめぐる議論のなかで条約派が主張した国制上の地位の可塑性が実際に実現するかどうかはそこにかかっていたのである⁴⁶。当時の自治領は、ロンドンにおいて大使に相当する高等弁務官を派遣し、世界各地に商務官を配置する権利を有していたが、その一方、当時のブリテン帝国は対外関係上、ひとつの統一された単位として把

³⁹ Ciara Meehan, *The Cosgrave Party: A History of Cumann na nGaedheal, 1923-33*, Royal Irish Academy, 2010, p. xi.

⁴⁰ とはいえ、この段階においては、英愛条約は、あくまで実利的な観点から評価されていたが、内戦を経て、一種の信仰箇条とみなされるまでになった。条約を擁護することは、次第にクマン・ナ・ゲール政権の政治的立ち位置の中核的部分を占めるようになった。Knirk, *Afterimage of the Revolution*, p. 45.

⁴¹ Gibney et al., *Ireland*, pp. 22-23.

⁴² Michael Laffan, *Judging W. T. Cosgrave*, Royal Irish Academy, 2014, pp. 188-190, 266-268.

⁴³ Gibney et al., *Ireland*, pp. 33-36.

⁴⁴ Lowry, "Captive Dominion", pp. 206-209, 213.

⁴⁵ 小川『英連邦』、62頁。

⁴⁶ 英愛条約にアイルランドが「ブリテン帝国として知られている諸国家の共同体において」カナダと「同等の国制上の地位」を与えるという「カナダ条項」が規定されたことは、そのことを象徴するものであった。Knirk, *Afterimage of the Revolution*, pp. 156-157, 166-168.

握されていたことから、ブリテン外務省が他国と締結した条約は、自治領を含む帝国全土に自動的に適用された。また、帝国内部の取り決めは、国際条約とは無関係なものとみなされた。このように自治領が対外政策においてどこまで自由な裁量が認められるかは曖昧な状態にあったため、その明確化により、アイルランドは自国の対外的地位を確固たるものにする必要があった⁴⁷。つまり、ブリテン帝国を独立した主権国家群によって構成されるコモンウェルスに組み替えることを望んだのである⁴⁸。このため、アイルランドは、自治領の対外的主権を阻害するような法令や慣習の撤廃を求めるようになる。そうだとすれば、その論理とレトリックはどのようなものだったのか。そして、それらは、実際の外交交渉のなかで、いかにしてブリテン帝国の変容にかかわったのだろうか。次章では、この2つの点について、カナダや南アフリカとの比較も留意しつつ、主にアイルランドの対外関係省の大臣や官僚による議会の討論や外交文書において示されている議論をたどることで明らかにしていく。

3. 自治領としてのアイルランド自由国とコモンウェルス

(1). 第一次世界大戦からバルフォア報告書まで

戦間期におけるブリテン帝国の変容の直接的な原因のひとつとして、第一次世界大戦におけるブリテン本国の戦時指導に対する自治領の反発があった。自治領は積極的な戦時協力を行ったにもかかわらず、ブリテン帝国の戦時指導や対外政策においてまったく関与できないことに不満を表明し、ブリテン本国に対して帝国の対外政策に関与する権利を認めるように迫った。その結果、大戦終結の後には、自治領に対して内政に限らず対外政策においても「十分な主権」を認める決議が採択された⁴⁹。このことでブリテン帝国内諸国間における国制上の諸関係を再調整する必要性が認められた。また、大戦終結後、速やかに特別の帝国会議を開催し、新たなブリテン帝国内部における諸関係⁵⁰について協議されることが決まった。しかし、そのために必要な継続的な協議については、大戦終結によって当面の危機を脱したブリテン本国はもちろん、ロンドンに自らの首相を常駐させることを困難に感じていた自治領も消極的になっていた。さらに、約束されていた特別の帝国会議も開かれなかった⁵¹。

自治領の地位をめぐる議論を再開させる契機となったのは、1922年のチャナク危機である。この危機を通じて対外政策をブリテン本国と自治領が共同で決定することの困難さが露呈することになったためである。ブリテン軍が守備していたチャナクにトルコ軍が迫ってきたことを受けてロイド＝ジョージ (David Lloyd George) がすべての自治領に対して軍事的支援を求めたにもかかわらず、オーストラリアとニュージーランド以外の自治領が消極的な態度をとったことは、ブリテン本国の

⁴⁷ Keown, *First of the Small Nations*, pp. 112-113.

⁴⁸ Michael Kenedy, 'Irish Foreign Policy: 1919 to 1973', Thomas Bartlett (ed.), *The Cambridge History of Ireland*, vol.4, p. 608.

⁴⁹ 小川『英連邦』、47-54頁。

⁵⁰ これは、次の原則に基づくものとされた。第一に、「帝国コモンウェルス」としての自治領の地位を完全に認めることである。第二に、自治領に対し、帝国全体の対外政策決定における適切な発言権を付与することである。第三に、「共通の重要な帝國的関心事すべてにおいて」継続的に協議し、必要ならば共同行動との必要性を認識することである。木村和男ほか『カナダの歴史——大英帝国の忠誠な長女 1713-1982』、刀水書房、1997年、168頁。

⁵¹ 同書、168-174頁。

意向に反して自治領が参戦を拒否できる可能性が示されたことを意味した⁵²。チャナク危機を通じてカナダの自立性を認めさせたカナダ首相のキング (Mackenzie King) は、戦時中に自治領に対して認められていた「対外政策決定における適切な発言権」を自治領それ自体が対外政策の主体として自由に対外政策を遂行することができる権利と解釈し、ブリテン本国による干渉なしにカナダが独自の対外政策を展開することを求めるようになった。ただし、それは、ブリテン帝国との絶縁を意味しなかった。というのも、ブリテン帝国の存在は、アメリカとは異なる存在としてのカナダの独立を保障するものだったからである⁵³。

1923 年帝国会議では、カナダのこのような急進的な主張によって帝国全体の対外政策を共通に決める方策が不可能であることが明らかになった。このことは、キングが主張していた自治領が有する自治権が内政のみならず、対外政策の領域にまで拡張されうることが認められたことを意味した⁵⁴。ブリテンはこのような方向性からアイルランドを除外しようとしたが、カナダがアイルランドの立場を支持することを示したことで、これは退けられた⁵⁵。また、ブリテンは自治領の対外政策について正確な位置づけを行うことは避けつつも、条約締結権などの個別の問題についてカナダの主張を認めた⁵⁶。カナダとは対照的にアイルランド代表団は消極的な傍観者であったが、この帝国会議への参加を通じてほかの自治領との協同によってブリテン帝国の枠組みを変えることが可能であることを認識し、積極的な立場に転じていくことになる⁵⁷。

1926 年帝国会議において、急進的な主張を展開したのは、カナダではなく、南アフリカとアイルランドであった。カナダは、キング＝ビング事件⁵⁸の再来を防ぐため、総督があくまでもブリテン国王の代理であり、ブリテン本国政府のそれではないことを明示するように求め、認められた⁵⁹。しかし、こうしたカナダの要求は、アイルランドおよび南アフリカからの要求と比較すると、穏健なものであった。旧来のブリテン帝国のあり方を支持する一部のカナダ人の反発を防ぐため、キングは直接の主張を避け、アイルランドの立場を支持することで自治領の自立を確実なものにしようとしたのである⁶⁰。

南アフリカでは、首相に就任したヘルツォーク (James Barry Munnik Hertzog) は前任者のスマッツが残していた覚書⁶¹を参考にし、ブリテン帝国の枠組みにおいて南アフリカの独立した地位を

⁵² 小川『英連邦』、66-67 頁。

⁵³ Darwin, *Empire Project*, pp. 395-398.

⁵⁴ Nicholas Mansergh, *The Commonwealth Experience*, 2nd ed., vol. 2, Macmillan Press, 1982, p. 18.

⁵⁵ Martin, "The Irish Free State and the Evolution of the Commonwealth 1921-49", p. 211.

⁵⁶ Valkoun, *Transformation of the British Empire*, pp. 191-194.

⁵⁷ Thomas Mohr, "George Gavan Duffy and the Irish Free State on the International Stage, 1921-1923", *Irish Studies in International Affairs*, vol. 32, no. 1, 2021, pp. 272-275.

⁵⁸ 議会の解散を求めたキングに対してカナダ総督のジュリアン・ビングがこれを拒んだ事件。これにより、キング内閣は総辞職を余儀なくされた。なお、総辞職にともないアーサー・ミーエンが首相に就任したが、ミーエン内閣はすぐ崩壊し、キングが首相の座に復帰した。高野麻衣子「総督の権限とカナダ連邦政治——1926 年キング＝ビング事件と進歩党を中心に」『共立国際研究』、第 36 号、2019 年、118-125 頁。

⁵⁹ 木村ほか『カナダの歴史』、179-181 頁。アイルランドも同様の主張をした。Knirk, *Afterimage of the Revolution*, p. 186.

⁶⁰ Martin, "The Irish Free State and the Evolution of the Commonwealth 1921-49", p. 212.

⁶¹ 1921 年にスマッツが記したブリテン本国の自治領の関係に関する覚書。スマッツはこの覚書のなかで自治領が法的にブリテン本国と対等であり、独立した存在であるべきだと強調し、自治領の地位を明確化するべきだとした。しかし、1921 年帝国会議では南アフリカ以外の自治領は総じてこのことに消極的であり、実現することとはなかった。また、この覚書も公開されなかった。Valkoun, *Transformation of the British Empire*, pp. 114-122.

国際的に承認されることを確実なものにすることを目標にするようになった⁶²。ヘルツォークは、この覚書に依拠し、ブリテン帝国の外部にある諸国との自由な交渉を可能とする自治領の主権を確立すべきだという主張を携えて、帝国会議の場に参加したのである⁶³。ヘルツォークは、開会の挨拶のなかで、自国を含む自治領があらゆる面で、完全な主権国家として認められることを求め、さもなければ、ブリテン帝国は崩壊するだろうとまで断言した⁶⁴。ただし、これはブリテン帝国の抜本的な変革を求めるものではあったが、解体を求めるものではなかった。

アイルランドの立場は南アフリカに近かった。対外的主権の確立のためには、現状の自治領に対するその制約が異常なものであり、自治領の真の地位を明確化することが重要と考えていたのである⁶⁵。ウォルシュは、帝国会議に先立ち、外国政府が自治領に駐在する領事を任命する過程におけるブリテン政府の全面的な関与を望ましくないことであると、自らの裁量によって対外政策を行うことが望ましいという見解を明らかにしている⁶⁶。また、ウォルシュは、覚書のなかで、結論として次のように記している。

海上においてわれわれの旗をたなびかせる権利は、ロンドンの議会による目下の対外的立法の独占の廃止に続いて生じるだろう。内外のすべての事項に対して国王に助言する権利、そして、各々の自治領についていはいは[内外の]両面における国王の君主としての役割の完全なる承認は、対等な地位へ[自治領を導くための]ただひとつの理にかなった手段であるように思われる⁶⁷。

つまり、対外政策を遂行するにあたって障害となっている現行のブリテン帝国の仕組みを改め、対外的主権の承認を勝ち取ることが求められていたのである。ブリテンとアイルランドの対等な地位は、このことが実現されることにより、はじめて確立されるものであった。同時に「王位」（＝君主）の存在を容認していたことは、のちのデ・ヴァレラ政権とは異なるコスグレイヴ政権特有の立場といえる⁶⁸。それはかつて自治主義的ナショナリストがブリテン帝国に対して示した態度に類似しているといえる。1927年から対外関係省大臣を務めたマクギリガン (Patrick McGilligan) がのちにアイルランド議会において主張したように、クマン・ナ・ゲール政権は「この国の制度全体からブリテン政府を追放する」ことを目指す一方で「ブリテンの君主を受け入れた」のである。そして、「ブリテンの君主」はブリテン政府ではなく、アイルランド政府の管理下におかれ、その意向によって機能するものだと言われたのである⁶⁹。

したがって、アイルランドと南アフリカは自治領に課せられた法的な制約を取り除くことで利害

⁶² *Ibid.*, p. 238.

⁶³ Mansergh, *Commonwealth Experience*, p. 21.

⁶⁴ “Imperial Conference, 1926. Summary of Proceedings”, *Journals of the House of Representatives*, New Zealand Parliament, Session I, A-06, Appendix, 1927, p. 48.

⁶⁵ Mohr, “Status of Westminster”, p. 759.

⁶⁶ Aengus Nolan, *Joseph Walshe: Irish Foreign Policy, 1922-1946*, Mercier Press, 2008, p. 26.

⁶⁷ *DIFP*, vol.3, no.4, “Memorandum by Joseph P. Walshe on the 1926 Imperial Conference (Copy)”, 21 April 1926.

⁶⁸ デ・ヴァレラは、アイルランドとブリテン帝国との関係を外的連携 (external association) として捉え、政権の座についてからもアイルランドをブリテン帝国から離脱させることはなかった。しかし、君主は外的連携の象徴としてのみ捉えられ、その対外政策には「共和国」への強い志向がみられた。Ronan Fanning, *A Will to Power: Éamon de Valera*, Faber & Faber, 2015, pp. 160, 164-166, 170-172.

⁶⁹ *Dáil Debates*, 16 July 1931.

が一致していたのである。そのため、両国の代表団は、共同戦線を構築した。オヒギンズは、英語を母語としないことから孤立気味であったヘルツォークを助け、カナダ代表団とも連絡をとることで、帝国会議における議論の方向性を決定づけることができた⁷⁰。オヒギンズがアイルランド議会に帝国会議における成果を報告したところによると、本国と自治領の対等な地位という概念と矛盾する法令や慣行についての問題提起を帝国会議において行い、その結果がバルフォア報告書に反映されたのである⁷¹。たとえば、オヒギンズは、上訴について、アイルランドはそれを望んでいないとした上で、その制限や廃止を自治領に委ねることはできないのだろうか、という趣旨の問題提起を行った。そして、オヒギンズは帝国間関係委員会⁷²においてこのことを論じてほしいと希望した。このようなオヒギンズの主張に対し、ブリテン大法官のケイブ (George Cave) は原則としては同意しつつも上訴がブリテン帝国を構成する諸国の紐帯として機能していることを指摘し、積極的な理由がなければ現状の上訴に関する制度を変えることは控えるべきであるとした。これに続いてカナダ代表団は、アイルランドとは異なり、上訴という制度自体は肯定した。しかし、ナダン事件⁷³を引き合いに出し、カナダ議会にはその権限の範囲内で完全な権力を有しているにもかかわらず、司法の領域では否定されており、このことは自治領の地位が対等であるという原則を後退させるものであると指摘した。その上で、カナダは、刑事事件の上訴についてカナダの意向に沿った立法をブリテン議会に対して要請することになるだろうとし、上訴の制限を求めた。このようなアイルランドとカナダの主張を踏まえ、帝国間関係委員会は、自治領の人民の意向に反して上訴を継続する意思はないという見解を示した⁷⁴。

とはいえ、1926年にアイルランド代表団によって提起された上訴の問題において、アイルランド以外の自治領が上訴そのものに対して強く反対していなかったこともあり、自治領による上訴の制限や廃止に関して結論を出すことは見送られた。また、1929年から1930年にかけてアイルランド代表団が再び提起した際も上訴に関する明確な合意を得ることができなかった。1930年に大法官を務めていたサンキー (John Sankey) はアイルランドによる上訴の廃止を黙認するという提案をしたが、明確な合意を望むアイルランドはこれを拒否した。1931年に上訴を廃止するための法案が検討されたが、コスグレイヴはブリテンとの合意の上でこれを実施することを望み、アイルランド議会への上程が延期された。後述するウェストミンスター憲章の成立後、改めて上訴を廃止する法案が準備されたが、1932年の総選挙によってクマン・ナ・ゲールが下野したことで、結局、上訴が廃止されたのはデ・ヴァレラ政権成立後の1933年になってからのことであった⁷⁵。しかし、帝国間関係委員会の見解、そして、のちのサンキーによる提案が示すようにブリテンはアイルランドによる上訴の廃止を自治領の法的な独立性を示すものとして受け入れる方向に傾いていたのであ

⁷⁰ Harkness, *Restless Dominion*, pp. 89-91.

⁷¹ *Dáil Debates*, 16 December 1926.

⁷² 1926年帝国会議においてブリテン本国と自治領との関係を調査することを目的としてバルフォア (Arthur James Balfour) が主宰した委員会。この委員会が採択した報告書を一般にバルフォア報告書という。池田文雄「コンウェルスの歴史」、英連邦研究会 編『英連邦の研究』、国際電信電話株式会社、1969年、69頁。

⁷³ アルバータ州法に基づく公印のないアルコール飲料を、不適切な手段で輸送しようとした容疑で逮捕されたフランク・ナダンを枢密院司法委員会に上訴しようとした事件。司法委員会は、上訴自体は却下する一方、カナダには上訴を禁止する権限がないとした。Frank Nadan (Appeal No. 24 of 1925) v. The King (Alberta) [1926] UKPC 13, 25 February 1926.

⁷⁴ Ministère des Affaires extérieures/Department of External Affairs, *DCER*, vol. 4, no. 118, pp. 118-121.

⁷⁵ Thomas Mohr, *Guardian of Treaty*, pp. 92-99, 103-110, 115-119, 128-129, 134-135.

る⁷⁶。

アイルランドは、上訴のほかにも、自治領の立法権に対するブリテン本国による干渉についても問題提起を行った。オヒギンズは、自治領の地位に関するヘルツォークの主張が抽象的なものにとどまり、具体的な問題を論じていないと批判した。アイルランド代表団は「ブリティッシュ・コモンウェルス・オブ・ネーションに現存する不合理」と題した覚書を提出することで、帝国会議の場においてこの問題が議論されることを可能にした⁷⁷。この覚書のなかで、アイルランドは、自治領の立法権に対するブリテン本国の干渉を排除し、自治領の対外的主権を確立することを求めた⁷⁸。この覚書に対し、それに応答するようにエイマリ (Leopold Amery) 植民地・自治領相による覚書が出された。覚書のなかで、この点について、次のような見解を示した。まず、自治領の立法権に対するブリテン本国の干渉は、法律上認められているとした。その一方、その権限を行使することは、ブリテン本国と自治領との対等な地位という原則や確立された慣行と合致せず、その行使をただちにやめることができるとした。しかし、アイルランドがブリテン議会の自治領にかかわる法令と矛盾する立法さえ可能になる立法権を求めており、それが植民地法有効化法⁷⁹を撤廃することで可能になるものと考えているのだらうとした上で、そのような解決策が自治領の国制を維持するための「安全措置」も取り除いてしまうことになりかねないとして慎重な立場を示した⁸⁰。この覚書を踏まえ、エイマリは、帝国間関係委員会の会議において、自治領の立法権に対するブリテン本国の干渉は、有名無実化しており、その権限を形式上保持することを望むものの、それを押しつけることはない」と述べた。これに対し、オヒギンズは、エイマリの立場はアイルランドにとって理解しがたいものであり、権限の保持は、従属を含意しているとした。最終的には、この点について、法律専門家による検討に委ねることにした。これに関連して、ブリテン外務大臣のチェンバレン (Joseph Austen Chamberlain) は、外国政府が自治領に派遣する領事へ認可状を発行する際、検討のために自治領政府に問い合わせるべきであり、自治領政府が認可状の発行に同意した場合、自治領の大臣による副署のために自治領政府に認可状が送られるべきだという見解を示した。チェンバレンは、すでにカナダで生じた事例について、この手続きに従うように指示しており、今後、すべての事例でそうなるのだらうとした⁸¹。

帝国間関係委員会は、バルフォア報告書と呼ばれる最終報告書を提出し、帝国会議における部分的修正を経て、公式化された。この報告書では、ブリテン本国の自治領との関係が対等なものであり、自治領は、王冠への共通の忠誠によって統合された自由な連合体の一員であると定義した⁸²。バルフォア報告は、その大半をアイルランド代表団の覚書が提起した問題に割いていた。アイルラ

⁷⁶ たとえば、ウェッブ (Sidney James Webb) 植民地・自治領相は貴族院での答弁においてアイルランドを含む自治領の議会はブリテン本国の議会と同等であり、自治領の議会による立法措置を非難することはできないとした。Hansard, House of Lords, vol. 75, 13 November 1929.

⁷⁷ Valkoun, *Transformation of the British Empire*, pp. 246-247.

⁷⁸ *DIFP*, vol. 3, no. 55, "Memorandum by the Irish Free State delegation to the 1926 Imperial Conference, entitled 'Existing anomalies in the British Commonwealth of Nations' (Secret)", 1 November 1926.

⁷⁹ 1865年に制定されたブリテン議会の植民地に対する立法の限界を規定する法律。この法律により、「立法府の存在するようすべての海外領土」の立法権の独立が認められたが、その独立は、ブリテン議会の植民地を対象とする法律の範囲内に限定されるものとした。且祐介「自治領化とコモンウェルス——帝国・意識・主権」、木畑洋一編『大英帝国と帝国意識——支配の深層を探る』、ミネルヴァ書房、1998年、269-271頁。

⁸⁰ TNA, DO 117/36, "Memorandum by the Secretary of State for Dominion Affairs", 10 November 1926.

⁸¹ TNA, FO 468/22, "Minutes of the Eleventh Meeting of the Committee", 11 November 1926.

⁸² Valkoun, *Transformation of the British Empire*, pp. 248-251.

ンドが求めていた立法権の独立については、即座に結論を出すことを避け、専門家による委員会での検討を勧告した⁸³。他方で、自治領の立法権に対するブリテン本国の干渉をそれが憲法や特定の法令において明示的に留保されている場合を除き、望ましくないとし、また、領事の任命において自治領政府への問合せと関与を認めることとした⁸⁴。

このように、アイルランドは、自治領の対外的主権を確立するため、ブリテン本国と自治領との関係にかかわる事項について問題提起を行い、それに応答するような内容がバルフォア報告書に含まれたのである。

(2). ウェストミンスター憲章と帝国＝コモンウェルス体制の成立

バルフォア報告書の意義は、戦時下において極めて曖昧にしか示されなかった方向性がひとつの文書として示されたことにあった。しかし、その実施のためには、細則の策定や立法措置が必要だった。帝国関係委員会、報告書の内容を法的に具現化するため、法律専門家によって構成される会議の設置を勧告していた。1929年、この会議は自治領立法の効力と商船隊に関する会議という名称で開催された。この会議での議論のなかでアイルランドや南アフリカがブリテン帝国の枠組みを抜本的に改革することを求め、カナダもこの必要性を認めた。結果として最終的に自治領が自発的に従属的地位にとどまることを望む場合を除き、自治領に対して完全な法的自由を与える法律を制定することがもっとも望ましいという趣旨の報告書がまとめられた⁸⁵。なぜ自治領の対外的主権を報告書での記録や協定ではなく、ブリテン議会の立法によって承認する必要があるのだろうか。1931年、マクギリガンはアイルランド議会においてこの点について次のように説明した。まず、領域的制限⁸⁶や植民地法有効化法により、ブリテン議会の立法が広範囲かつ頻繁に行われていたカナダや南アフリカとしては、法的根拠のない報告書での記録は、望ましいものではなかった。次に、領域的制限や植民地法有効化法が自国に適用されていたような印象を与えかねない協定は、アイルランドにとって受け入れがたいものであった。したがって、アイルランドの立場を考慮すれば、1779年にブリテン議会が北アメリカ植民地の支配を放棄したときのように法令で解決することが妥当だったのである⁸⁷。

1930年帝国会議は、この報告書において示された自治領の新しい地位について承認を与える場であった⁸⁸。帝国会議は報告書を承認し、ブリテン議会に対してすべての自治領議会両院が決議したあとにこの趣旨の法令を制定することを勧告した⁸⁹。アイルランドは総督の選任に関する慣行について総督はブリテン本国ではなく自治領の同意の上で選ばれるべきだという要求も繰り返し行

⁸³ William D. McIntyre, *The Britannic Vision: Historians and the Making of the British Commonwealth of Nations, 1907-48*, Palgrave Macmillan, 2009, p. 170.

⁸⁴ Museum of Australian Democracy, Transcript of Balfour Report, <https://www.foundingdocs.gov.au/resources/transcripts/cth11_doc_1926.pdf> (accessed 26 March 2023).

⁸⁵ 木村まか『カナダの歴史』、183頁。

⁸⁶ 自治領がその自治領の領域外において適用される制定法を立法する権限を制限されていたこと。西谷元「ニュー・ジールランドの『独立』——議会の立法権限の展開過程の分析を通じて」『廣島法學』、第15巻、第2号、1991年、29-31頁。

⁸⁷ *Dáil Debates*, 16 July 1931.

⁸⁸ Harkness, *Restless Dominion*, pp. 146, 176.

⁸⁹ “Imperial Conference, 1930. Summary of Proceedings”, *Journals of the House of Representatives*, New Zealand Parliament, Session I-II, A-06, Appendix, 1931, p. 11.

なっていたが、これも認められた。同時に自治領が望めば、ブリテン本国ではなく自治領の人びとを総督に選任することが可能になった⁹⁰。

1931年11月、ブリテン議会はウェストミンスター憲章の法案の審議に入った⁹¹。保守党のなかでもとくに保守的な非主流派であるダイハードの中心的人物であったグレットン (John Gretton) 議員は、アイルランド議会が英愛条約に関わるブリテン議会の法律を改廃する権利を認めないとする修正案を庶民院に提出した。グレットンらは、この修正案がアイルランドをほかの自治領と同様の立場に置くことを意図したものであると論じた。つまり、自治領の国制に関わる法律は、その保全のために等しく除外されるべきだとしたのである。しかし、ほかの自治領とは異なり、アイルランドは、そのような除外に同意していなかった⁹²。庶民院での討論のなかでボールドウィン (Stanley Baldwin) が指摘したように、修正案は自治領であるはずのアイルランドに対して同意なく制約を課すことであった。そして、それは法令の根幹となる自治領の地位上の自由を決定的に損ねるものであり、アイルランドのみならず、それ以外の自治領の反発も招きかねないものであった⁹³。結局、コスグレイヴがブリテン首相のマクドナルド (Ramsay Macdonald) に対してアイルランドが英愛条約を遵奉していることを強調した上で、修正案に反対するように求める趣旨の書簡を送ったことも一因となり、この修正案は否決された。貴族院でも、ブッチャー (John George Butcher) 議員がアイルランド議会による上訴の禁止を防ぐ修正案を提出したが、同様に否決された⁹⁴。

12月、ブリテン議会は、ウェストミンスター憲章を通過させ、6つの自治領（アイルランド自由国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ニューファンドランド、南アフリカ）に対し、ブリテン本国との対等な地位を法的に承認した⁹⁵。具体的には、自治領の法律に対するブリテン本国の法律の優越性を否定し、自治領の対外的主権を認め、自治領の合意がない限り、ブリテン本国の法律が自治領に適用されることはないとした。ただし、自治領の合意という留保がついたものの、ブリテン本国の法律が自治領にも適用される可能性が残され、カナダやオーストラリアの憲法典の改廃権についてもブリテン本国に留保された。また、オーストラリア、ニュージーランド、ニューファンドランドに関しては、現地議会での採択まで、憲章の内容が適用されないとした。このような規定が設けられたのは、これらの自治領が憲章に利点を感じなかったためである。結局、オーストラリアとニュージーランドが憲章を採択したのは、第二次世界大戦が勃発してからのものであった⁹⁶。

このように、ウェストミンスター憲章という形式で、自治領の対外的主権が法的に承認されたことは、ブリテン帝国の変容においてアイルランドの立場が考慮されたことを示している。また、カナダや南アフリカと同等の自治領であるアイルランドに対して特別の制約を課そうとした試みが挫折したことは、自治領の従属的な側面を払拭するのに貢献したといえる。

⁹⁰ Philip J. Currie, *Canada and Ireland: A Political and Diplomatic History*, UBC Press, 2020, p. 51. とはいえ、これ以前より、アイルランド自由国総督はアイルランド政府が推薦した人物が最終的に選ばれていた。Brendan Sexton, *Ireland and the Crown 1922–1936: The Governor-Generalship of The Irish Free State*, Irish Academic Press, 1989, pp. 76, 81–86, 110–113.

⁹¹ *Times*, 17 November 1931.

⁹² Mohr, “Status of Westminster”, pp. 766–768.

⁹³ *Hansard*, House of Commons, vol. 260, 24 November 1931.

⁹⁴ Mohr, “Status of Westminster”, pp. 770–771, 776–778.

⁹⁵ 小川『英連邦』、74頁。

⁹⁶ 細川道久「ウェストミンスター憲章と『変則的』ドミニオン」『龐大史学』、第63巻、2016年、10–13頁。

4. 結論

クマン・ナ・ゲール政権の対外政策は、対外的主権の確立に集約される。1921年の英愛条約により、自由国として自治領という地位が与えられたアイルランドとしては、ブリテン帝国にとどまる以上、自らの主権を対外的にも確立するためには、その枠組みを改めることが重要となった。対米関係や国際連盟におけるアイルランドの動きは、それを補足するものに過ぎなかった。その一方、ブリテン帝国からの離脱や君主への忠誠の誓いの廃止は、考慮されることがなかった。ウォルシュは、国家とは、共和制や君主制といった政体のことではなく、人民の全体的意思のことであり、それは政体によって変えられることはなく、また、君主は人民の意志を体現する機関に過ぎないと説明していた。忠誠の誓いについても、それがアイルランド自由国の人民の全体的意思であるかのように厳粛なものであるとした⁹⁷。覚書のなかでも、ブリテン本国に対する自治領の対等な地位の重要性が説かれる一方、共通の君主をいただくブリテン帝国という観念も強調された。

戦間期において開催された帝国会議は、第一次世界大戦において明らかとなった自治領の自立志向とブリテン帝国の統合を保とうとするブリテン本国の両者を調停する場として機能した。アイルランドは、カナダや南アフリカと同様にブリテン本国との法的な対等性およびブリテン本国を介さない自由な対外関係を結ぶ権利の確保を望み、帝国会議における議論に対して積極的に関与した。アイルランドを含む自治領がブリテン帝国からの離脱を望まず、象徴としての君主を受け入れることにより、ブリテン本国もブリテン帝国の解体ではなく、(帝国) コモンウェルスへの再編成という選択肢を選ぶことができた。

本稿では、次のことを示した。ひとつは、クマン・ナ・ゲール政権の対外政策の特徴として、対外的主権の獲得への志向と象徴としての君主の容認が併存しており、それは、カナダや南アフリカといったほかの自治領とも共通する態度であったことである。クマン・ナ・ゲール政権の政策当局者にとって、両者は必ずしも矛盾するものではなく、前者は後者を通じて達成されるものだと考えていたのである。もうひとつは、戦間期のブリテン帝国の変容のなかでアイルランドが一定の役割を果たしたことである。アイルランドの存在は、たしかにハークネスが主張したような決定的な要因ではなかったのかもしれないが、帝国会議をはじめとする本国と自治領との協議のなかで、カナダや南アフリカと結びつきながら自らの主張を積極的に展開し、ブリテン本国に認めさせた局面があったのは確かである。また、ウェストミンスター憲章の成立に至るまでの議論をみると、アイルランドの立場が考慮されていることがわかる。そして、それを損ねるような修正案がしりぞけられたことは、ブリテン本国と自治領が法的に対等であるという原則を強化するのに貢献したといえる。

今後の課題として、本稿で検討した帝国会議におけるアイルランドの主張やその背景について、カナダや南アフリカとの関わりを視野に入れながら、史料のさらなる検討により、より細かく吟味したい。また、本稿では、クマン・ナ・ゲール政権の対外政策がアイルランドの対外的主権の確立を求めつつも、忠誠の誓いに象徴されるようなブリテン君主との関係を否定せず、それがほかの自治領とも共通する態度であると論じたが、そもそもクマン・ナ・ゲール政権期のアイルランドにおいて君主はどのような位置づけにあったのだろうか。ほかの自治領との比較を通じ、検討したい。

⁹⁷ Nolan, *Joseph Walshe*, pp. 52-54.